

2022年3月期 第3四半期決算概況資料

2022年2月8日

九州旅客鉄道株式会社

I	2022年3月期 第3四半期決算実績	3
II	2022年3月期 通期業績予想及び配当予想	8
III	コロナ禍における戦略の進捗状況	20

I 2022年3月期 第3四半期決算実績

2022年3月期 第3四半期 連結決算ハイライト

(単位：億円)

	2021年3月期 3Q累計実績	2022年3月期 3Q累計実績	対前年	
営業収益	2,024	2,227	203	110.0%
営業利益	△ 186	27	213	-
経常利益	△ 161	69	231	-
特別損益	25	△ 9	△ 34	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 116	92	208	-
EBITDA ^(※)	17	226	209	-

※EBITDA=営業利益+減価償却費（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）以下、全て同様です。

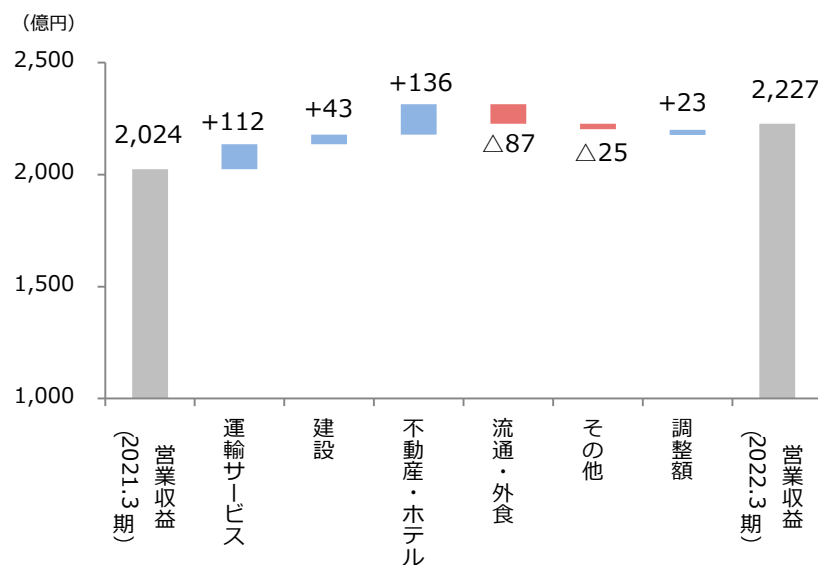
営業収益

新型コロナウイルス感染症の影響の継続やJR九州ドラッグイレブンの持分法適用会社変更の影響（△124億円）があったものの、各事業における需要の緩やかな回復や、分譲マンション販売の増加により増収

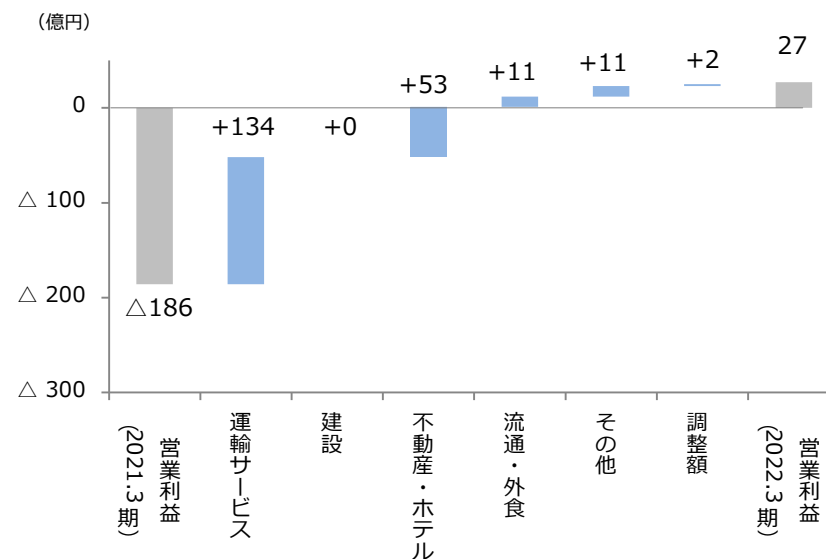
営業利益

営業収益の増加に加え、引き続き鉄道事業を中心にコスト削減に努めたこと等により営業黒字化

セグメント別営業収益



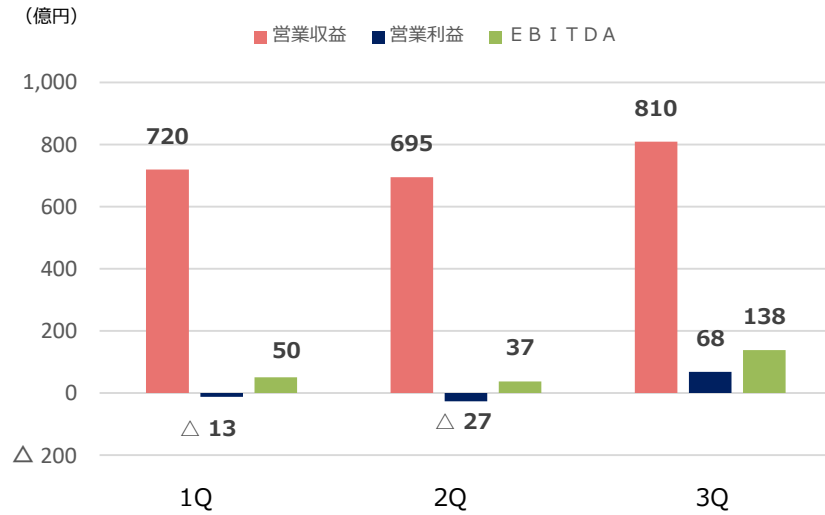
セグメント別営業利益



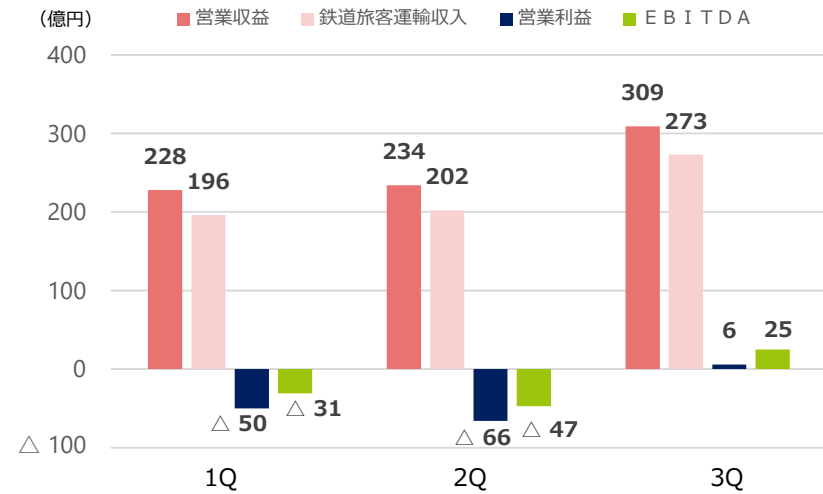
2022年3月期 四半期推移

第3四半期単独では、2021年9月末の緊急事態宣言等の解除に伴う移動需要の回復により各事業が底堅く推移

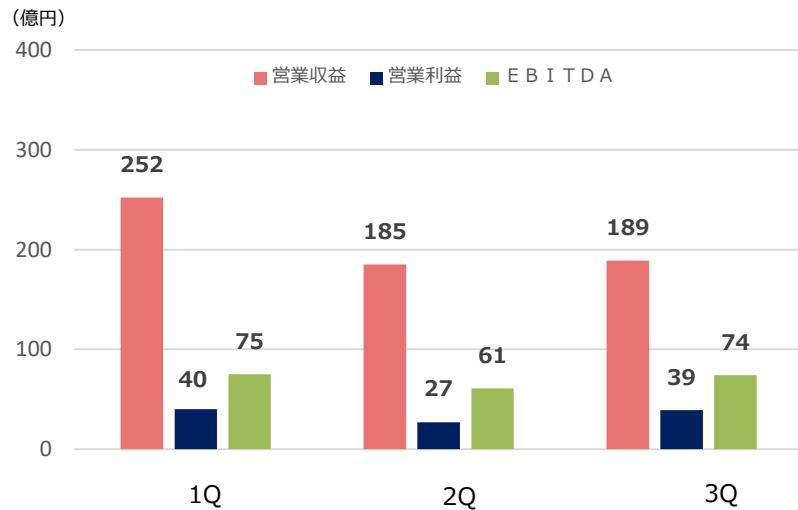
連結



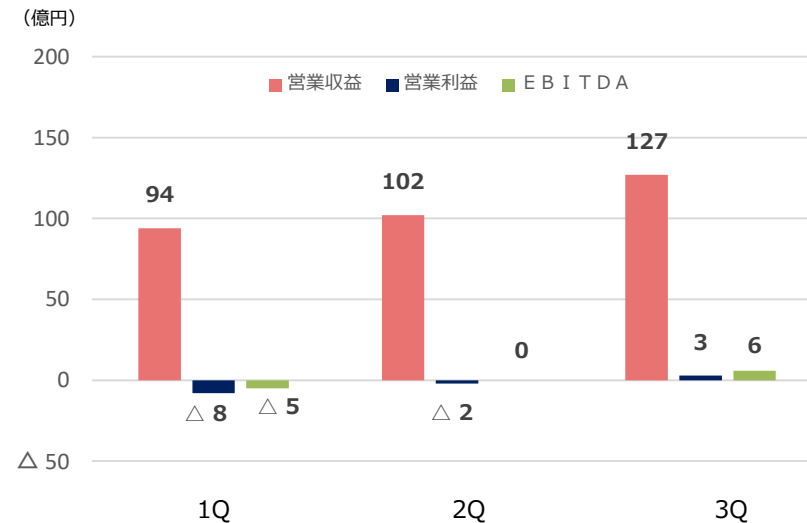
単体・鉄道事業



不動産・ホテルセグメント



流通・外食セグメント



2022年3月期 第3四半期実績 (セグメント別)

(単位：億円)

	2021年3月期 3Q累計実績	2022年3月期 3Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	2,024	2,227	203	110.0%	
運輸サービス	702	814	112	115.9%	
単体・鉄道事業	663	771	108	116.3%	需要の緩やかな回復による増
建設	582	626	43	107.4%	
不動産・ホテル	490	627	136	127.9%	
不動産賃貸	364	432	68	118.9%	熊本及び宮崎駅ビルの開業による増、前期休館及び賃料減免等実施の反動増
不動産販売	73	127	54	174.6%	マンション販売収入の増
ホテル事業	53	67	13	125.1%	前期休館による反動増
流通・外食	411	324	△ 87	78.8%	JR九州トラック・イルバンの株式一部譲渡による減
その他	443	417	△ 25	94.2%	
営業利益	△ 186	27	213	-	
運輸サービス	△ 248	△ 113	134	-	
単体・鉄道事業	△ 238	△ 110	128	-	
建設	26	26	0	101.6%	
不動産・ホテル	54	107	53	197.8%	
不動産賃貸	88	116	28	132.5%	
不動産販売	0	12	11	-	
ホテル事業	△ 34	△ 22	12	-	
流通・外食	△ 19	△ 7	11	-	
その他	8	20	11	234.5%	
EBITDA	17	226	209	-	
運輸サービス	△ 165	△ 50	115	-	
単体・鉄道事業	△ 163	△ 52	110	-	
建設	34	34	0	100.6%	
不動産・ホテル	145	211	65	145.3%	
不動産賃貸	161	204	42	126.5%	
不動産販売	1	13	11	-	
ホテル事業	△ 17	△ 6	11	-	
流通・外食	△ 9	1	10	-	
その他	22	37	15	166.5%	

2022年3月期 第3四半期実績（単体）

（単位：億円）

	2021年3月期 3Q累計実績	2022年3月期 3Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	970	1,150	180	118.6%	
鉄道旅客運輸収入	566	672	106	118.8%	需要の緩やかな回復による増
新幹線	167	208	40	124.4%	
在来線	398	464	65	116.5%	
その他収入	404	477	73	118.2%	マンション販売収入の増
営業費用	1,110	1,137	26	102.4%	
人件費	295	303	7	102.6%	
物件費	596	624	28	104.8%	
動力費	60	62	2	104.6%	
修繕費	174	176	2	101.5%	
その他	361	384	23	106.4%	マンション販売収入の増に伴う原価の増
租税公課	87	90	2	102.8%	
減価償却費	130	118	△ 11	91.0%	償却方法の見直しによる減
営業利益	△ 140	13	153	-	
営業外損益	95	33	△ 61	35.3%	受取配当金の減
経常利益	△ 44	46	91	-	
特別損益	34	△ 7	△ 41		JR九州ドラッグイレブンの株式一部売却の反動 - 令和2年7月豪雨災害に伴う災害経費の反動 日田彦山線復旧に係る災害損失引当金増の反動 等
四半期純利益	11	83	72	722.3%	

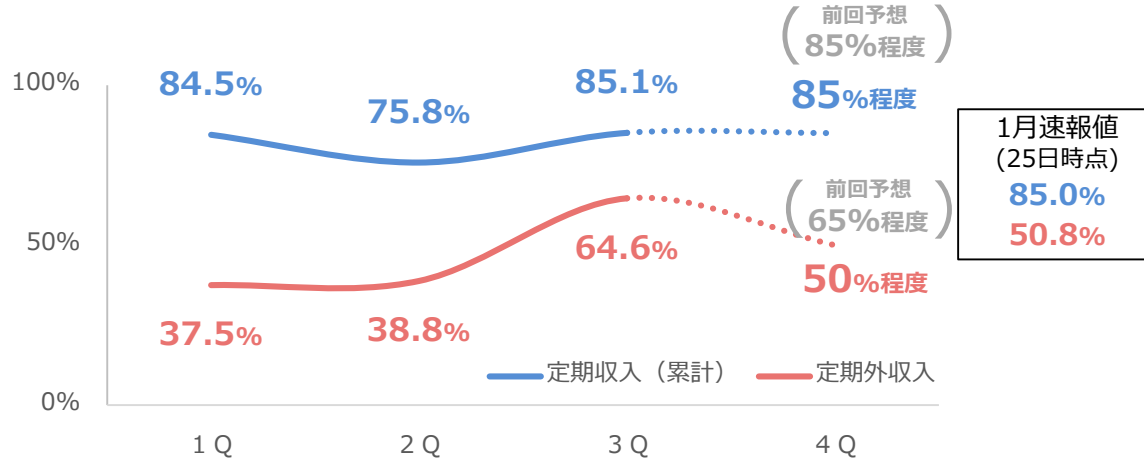
Ⅱ 2022年3月期 通期業績予想及び配当予想

2022年3月期 業績予想 | 収益想定の見直し

緊急事態宣言等の解除を受け、第3四半期は回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大及びまん延防止等重点措置の実施を踏まえ、収益想定を見直し

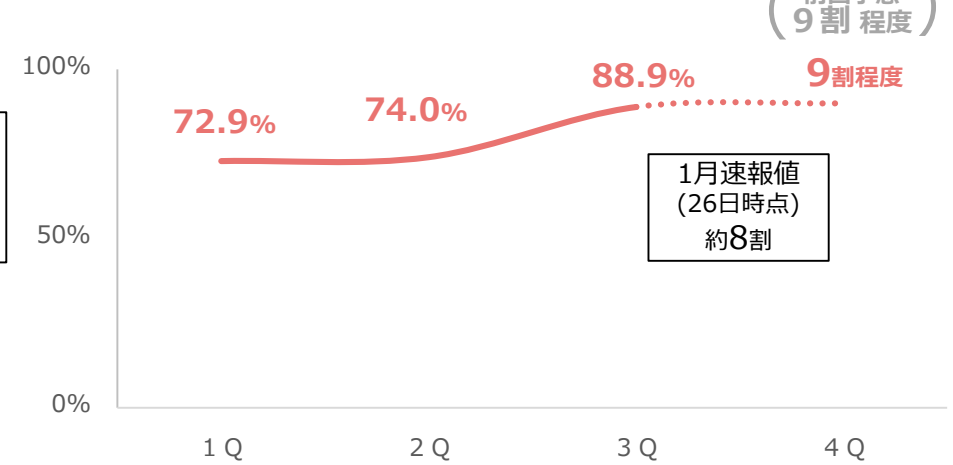
運輸サービスセグメント

運輸取扱収入（対コロナ前）



流通・外食セグメント

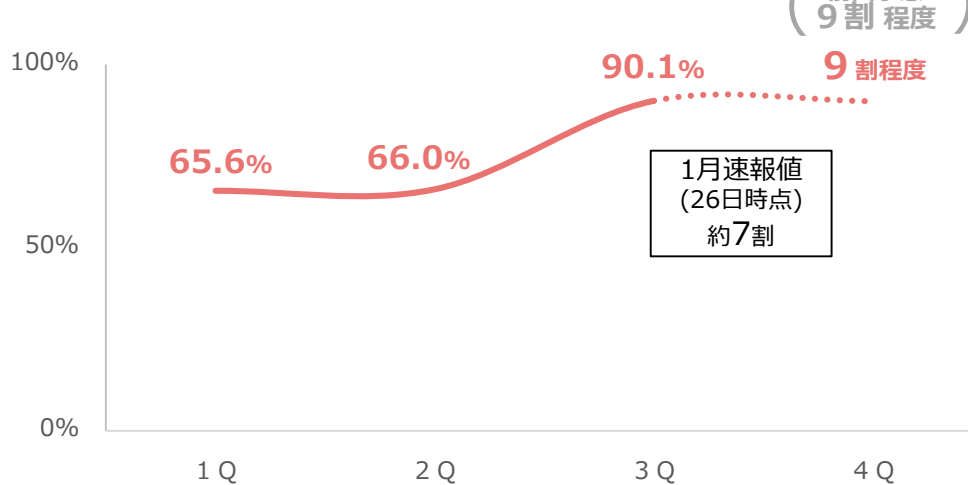
セグメント売上高（対20.3期）



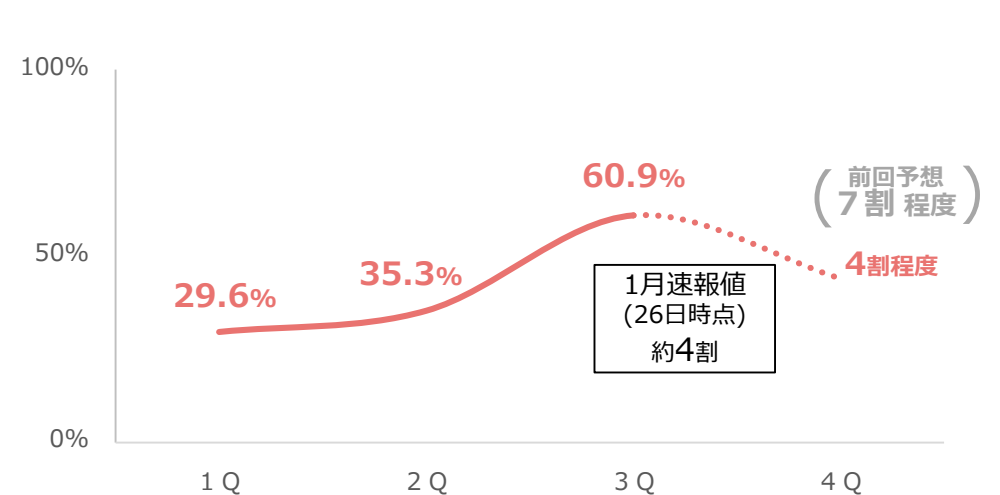
※2021年3月期1Q末より持分法適用会社に変更したJR九州ドラッグ「ルガ」及び2021年10月に事業譲受したヌルボンの実績値を差し引いて、対20.3期の数値を算出
※1月速報値は主要グループ会社売上高の合算

不動産・ホテルセグメント

主要5駅ビルテナント売上高（対20.3期）



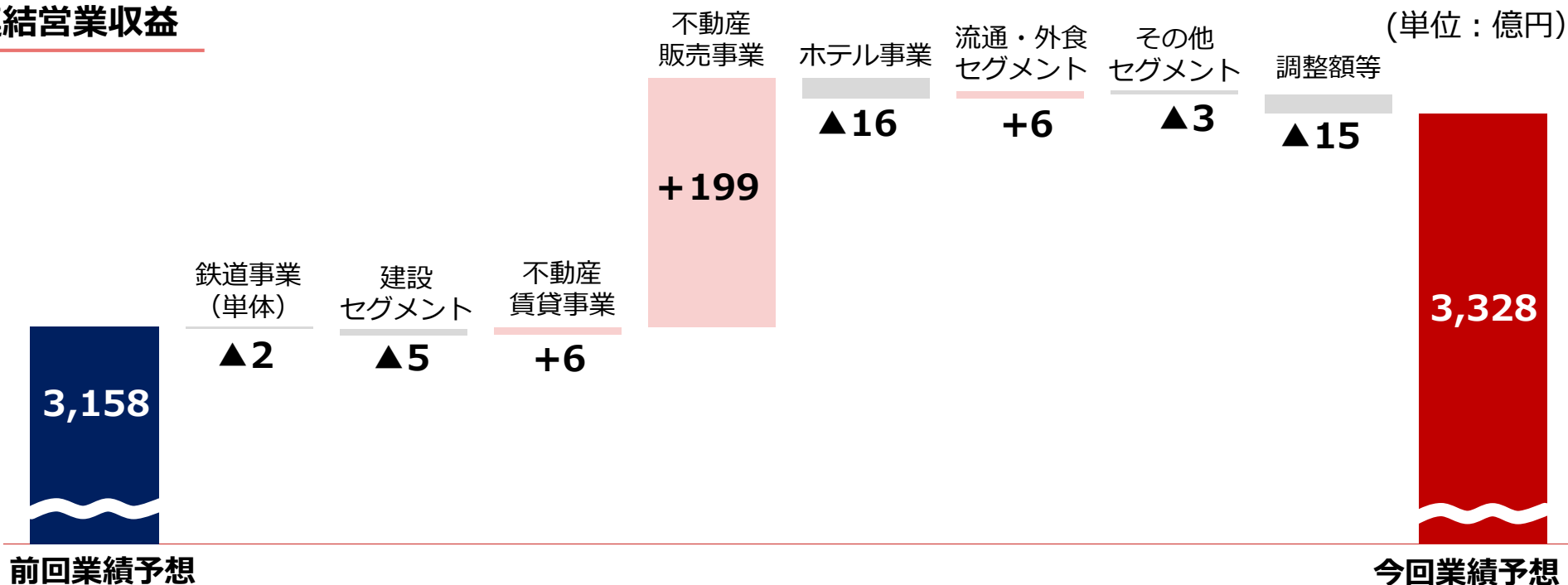
ホテル稼働率



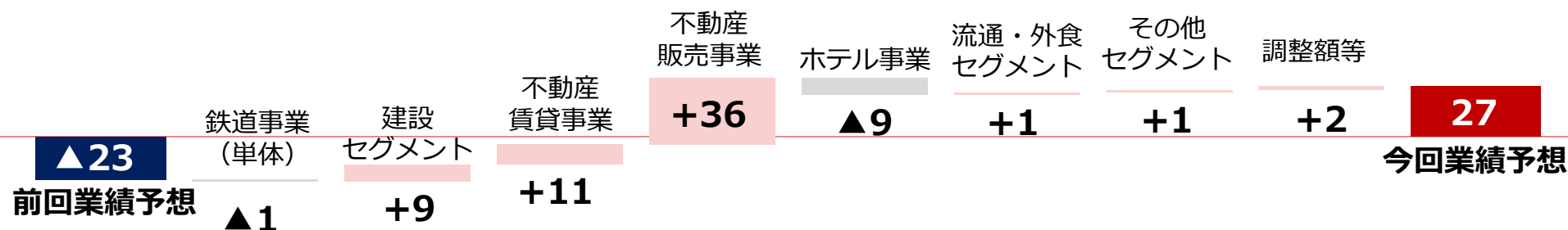
2022年3月期 業績予想 | 営業収益及び営業利益の増減要因

足元の需要低迷の継続を想定も、私募REITへの当社保有物件の売却（営業収益計上）及び第3四半期決算実績を踏まえ、営業収益・営業利益ともに上方修正（営業黒字化）

連結営業収益



連結営業利益



2022年3月期 通期連結業績予想ハイライト

(単位：億円)

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期		対前年実績	対前回予想
		前回 (11/2) 予想	今回 (2/8) 予想		
営業収益	2,939	3,158	3,328	388 113.2%	170
営業利益	△ 228	△ 23	27	255 -	50
経常利益	△ 193	8	69	262 -	61
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 189	34	98	287 -	64
EBITDA	46	247	299	252 644.5%	52

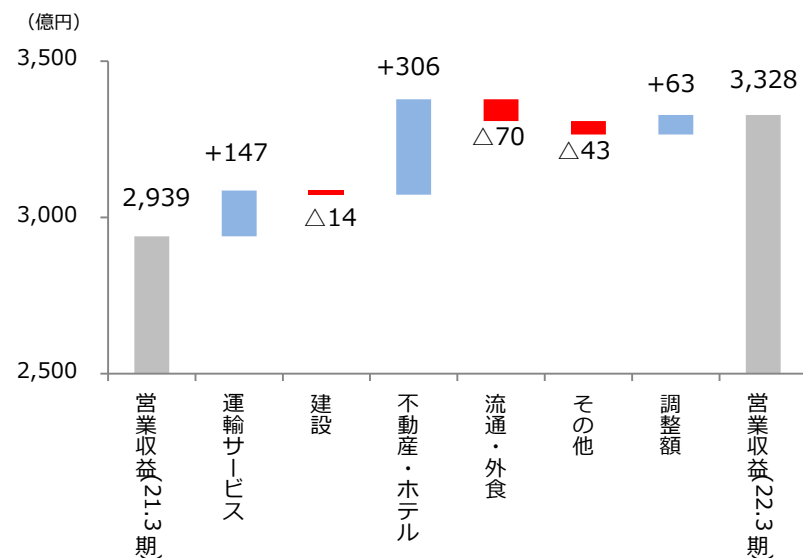
営業収益

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴う需要の低迷を見込むも、第3四半期決算実績及び私募REITへの物件売却等を踏まえ上方修正

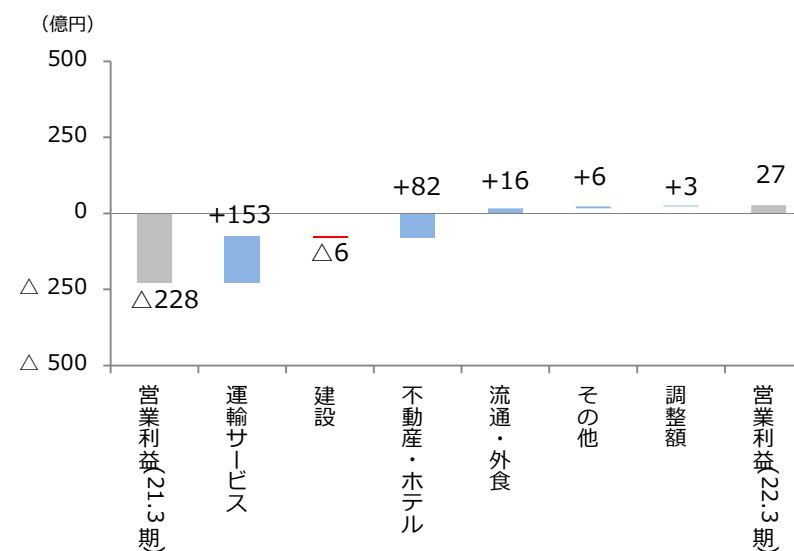
営業利益

第3四半期決算実績及び私募REITへの物件売却益等により営業黒字予想に修正

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



2022年3月期 セグメント別通期業績予想

(単位：億円)

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期		対前年実績		主な増減理由（対前年）	対前回予想
		前回（11/2） 予想	今回（2/8） 予想				
営業収益	2,939	3,158	3,328	388	113.2%		170
運輸サービス	952	1,099	1,100	147	115.4%	鉄道事業の需要の緩やかな回復による増	1
単体・鉄道事業	897	1,047	1,045	147	116.4%		△ 2
建設	965	956	951	△ 14	98.5%	JR九州からの鉄道工事受注の減	△ 5
不動産・ホテル	801	919	1,108	306	138.3%		189
不動産賃貸	497	576	582	84	117.0%	熊本および宮崎駅ビルの開業による増、需要の緩やかな回復による賃貸収入の増	6
不動産販売	235	236	435	199	184.6%	私募REITへの物件売却による増	199
ホテル事業	68	107	91	22	133.7%	需要の緩やかな回復による増、熊本ホテル開業による増	△ 16
流通・外食	514	438	444	△ 70	86.2%	JR九州ドラッグストアの株式一部譲渡による減	6
その他	636	596	593	△ 43	93.2%	建設資材の売上減少による減	△ 3
営業利益	△ 228	△ 23	27	255	-		50
運輸サービス	△ 376	△ 224	△ 223	153	-		1
単体・鉄道事業	△ 366	△ 218	△ 219	147	-		△ 1
建設	69	54	63	△ 6	90.1%		9
不動産・ホテル	99	144	182	82	183.6%		38
不動産賃貸	120	139	150	29	124.3%		11
不動産販売	26	25	61	34	231.0%		36
ホテル事業	△ 47	△ 20	△ 29	18	-		△ 9
流通・外食	△ 25	△ 10	△ 9	16	-		1
その他	17	23	24	6	137.0%		1
EBITDA	46	247	299	252	644.5%		52
運輸サービス	△ 265	△ 135	△ 134	131	-		1
単体・鉄道事業	△ 264	△ 133	△ 134	130	-		△ 1
建設	80	62	72	△ 8	89.5%		10
不動産・ホテル	222	283	321	98	144.4%		38
不動産賃貸	220	256	267	46	121.3%		11
不動産販売	26	25	61	34	229.9%		36
ホテル事業	△ 24	2	△ 7	17	-		△ 9
流通・外食	△ 11	2	3	14	-		1
その他	37	48	49	11	132.2%		1

2022年3月期 単体通期業績予想

(単位：億円)

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期		対前年実績		主な増減要因（対前年）	対前回予想
		前回（11/2） 予想	今回（2/8） 予想				
営業収益	1,447	1,615	1,812	364	125.2%		197
鉄道旅客運輸収入	763	910	910	146	119.2%	需要の緩やかな回復による増	-
新幹線	224	289	289	64	128.5%		-
在来線	538	621	621	82	115.4%		-
その他収入	684	705	902	217	131.9%	私募REITへの物件売却による増	197
営業費用	1,653	1,666	1,824	170	110.3%		158
人件費	393	414	407	13	103.4%	業績回復に伴う増	△ 7
物件費	975	977	1,141	165	116.9%		164
動力費	79	83	85	5	106.3%		2
修繕費	290	305	306	15	105.4%		1
その他	605	589	750	144	123.9%	私募REITへの物件売却に伴う原価の増	161
租税公課	108	112	114	5	105.4%		2
減価償却費	175	163	162	△ 13	92.2%	償却方法の見直しによる減	△ 1
営業利益	△ 205	△ 51	△ 12	193	-		39
営業外損益	97	19	23	△ 74	23.6%	受取配当金の減	4
経常利益	△ 108	△ 32	11	119	-		43
特別損益	△ 57	△ 8	△ 7	50	-		1
当期純利益	△ 111	17	69	180	-		52

2022年3月期配当予想

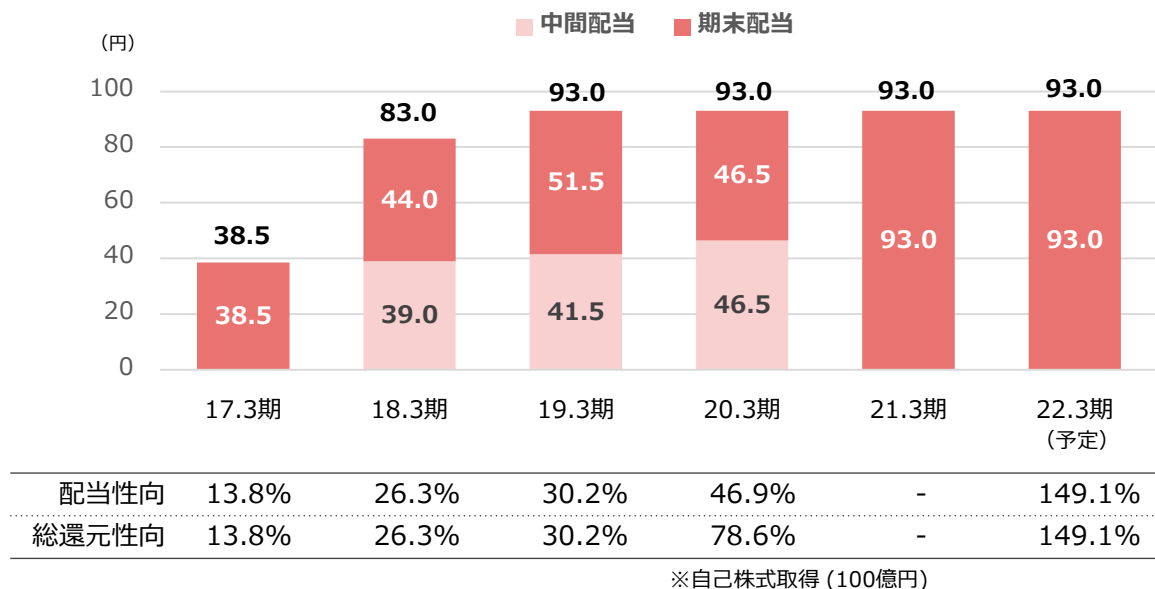
株主還元方針

- 株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と認識
(2022年3月期までの方針)
 - ・ **1株当たり配当金93円を下限とし、連結配当性向35%を目安とした配当**
 - ・ **資本効率の向上を図るため、状況に応じた自己株式の取得**

2022年3月期配当予想

- 2022年3月期の業績も引き続き厳しい見通しであるが、上記の方針に基づき検討した結果、**2022年3月期の配当予想は1株当たり年間配当金93円とする予定**
- なお、2021年3月期同様、新型コロナウイルス感染症による今後の業績への影響等を慎重に見極める必要があるため、**期末配当の年1回とする予定**

(参考) 1株当たり年間配当金の推移



(参考) 運輸サービスセグメント

【実績】

(単位：億円)

	2021年3月期 3Q累計実績	2022年3月期 3Q累計実績	対前年	
営業収益	702	814	112	115.9%
うち単体・鉄道事業	663	771	108	116.3%
鉄道旅客運輸収入	566	672	106	118.8%
営業利益	△ 248	△ 113	134	-
うち単体・鉄道事業	△ 238	△ 110	128	-
EBITDA	△ 165	△ 50	115	-
うち単体・鉄道事業	△ 163	△ 52	110	-

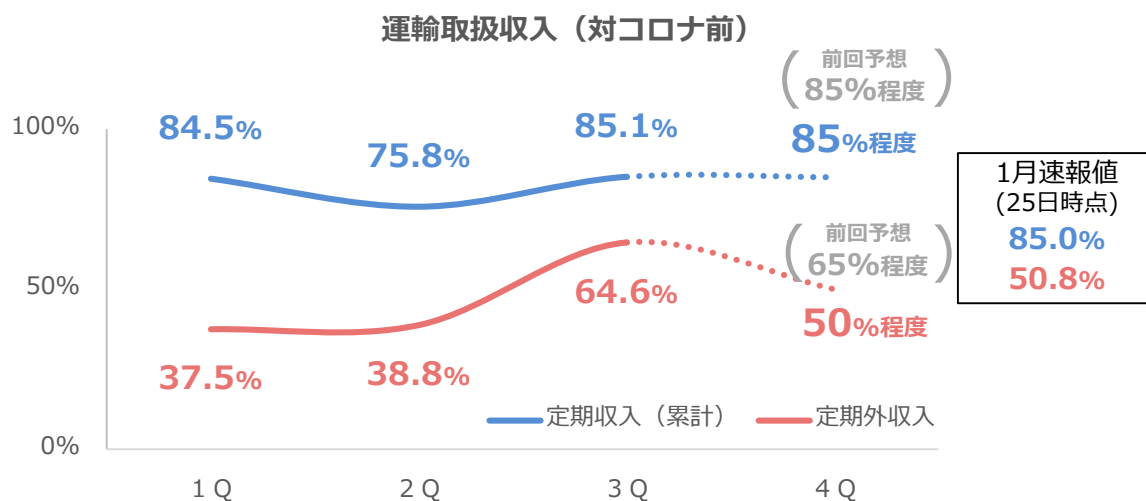
【業績予想】

(単位：億円)

2022年3月期		対前年実績		対前回予想
前回 (11/2) 予想	今回 (2/8) 予想			
1,099	1,100	147	115.4%	1
1,047	1,045	147	116.4%	△ 2
910	910	146	119.2%	-
△ 224	△ 223	153	-	1
△ 218	△ 219	147	-	△ 1
△ 135	△ 134	131	-	1
△ 133	△ 134	130	-	△ 1

鉄道事業

四半期推移・業績予想前提条件



概況

(実績)

- 2021年9月末の緊急事態宣言等の解除に伴い移動需要は緩やかに回復したものの厳しい収入状況は継続
- 引き続きコスト削減を推進するも営業赤字を計上

(業績予想)

第3四半期は堅調に推移した一方で、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴う2022年1月中旬以降の九州各県でのまん延防止等重点措置の実施等により足元の需要低迷が続くと想定し、鉄道旅客運輸収入は据え置き

鉄道事業（輸送データ）

鉄道旅客運輸収入

（単位：億円）

	2021年3月期 3Q累計実績	2022年3月期 3Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計	566	672	106	118.8%	
定期	199	214	14	107.3%	
定期外	366	458	91	125.1%	
荷物	0	0	0	-	
新幹線	167	208	40	124.4%	
定期	18	18	0	100.4%	需要の緩やかな回復による増
定期外	148	189	40	127.4%	
在来線	398	464	65	116.5%	
定期	180	195	14	108.1%	需要の緩やかな回復による増
定期外	217	268	51	123.4%	

輸送人キロ

（単位：百万人キロ）

	2021年3月期 3Q累計実績	2022年3月期 3Q累計実績	対前年	
全社計	4,230	4,714	483	111.4%
定期	2,685	2,831	146	105.5%
定期外	1,545	1,882	337	121.8%
新幹線	650	762	112	117.2%
定期	136	136	0	100.5%
定期外	514	625	111	121.7%
在来線	3,580	3,952	371	110.4%
定期	2,549	2,694	145	105.7%
定期外	1,031	1,257	226	121.9%

(参考) 不動産・ホテルセグメント(1)

不動産賃貸事業

【実績】

(単位：億円)

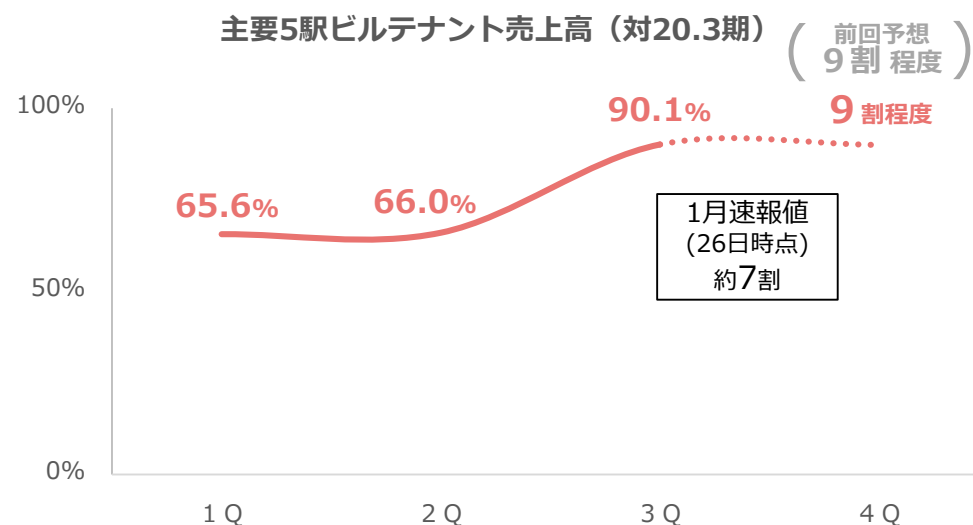
	2021年3月期 3Q累計実績	2022年3月期 3Q累計実績	対前年実績	
営業収益	364	432	68	118.9%
営業利益	88	116	28	132.5%
EBITDA	161	204	42	126.5%

【業績予想】

(単位：億円)

2021年3月期 通期実績	2022年3月期		対前年実績	対前回予想
	前回 (11/2) 予想	今回 (2/8) 予想		
497	576	582	84	117.0%
120	139	150	29	124.3%
220	256	267	46	121.3%

四半期推移・業績予想前提条件



概況

(実績)

- 2021年9月末の緊急事態宣言等の解除に伴い第3四半期の駅ビルテナント売上は緩やかに回復
- 前期4月～7月にかけて実施した休館や賃料・販促費の減免などの一律のテナント支援策 (約19億円) は今期実施せず
- オフィスビル、賃貸マンションについては、保有物件の空室率に大きな変化は見られず堅調に推移

(業績予想)

第4四半期は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、足元の需要低迷が続くと想定するものの、駅ビル、オフィスビル及び賃貸マンションは底堅く推移する見込み

(参考) 不動産・ホテルセグメント(2)

不動産販売事業

【実績】

(単位：億円)

	2021年3月期 3Q累計実績	2022年3月期 3Q累計実績	対前年実績	
営業収益	73	127	54	174.6%
営業利益	0	12	11	-
EBITDA	1	13	11	-

【業績予想】

(単位：億円)

2021年3月期 通期実績	2022年3月期		対前年実績	対前回予想
	前回 (11/2) 予想	今回 (2/8) 予想		
235	236	435	199	184.6%
26	25	61	34	231.0%
26	25	61	34	229.9%

ホテル事業

【実績】

(単位：億円)

	2021年3月期 3Q累計実績	2022年3月期 3Q累計実績	対前年実績	
営業収益	53	67	13	125.1%
営業利益	△ 34	△ 22	12	-
EBITDA	△ 17	△ 6	11	-

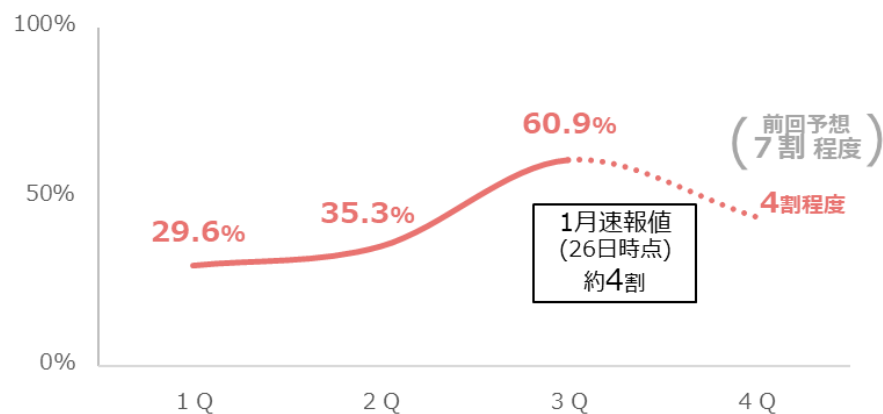
【業績予想】

(単位：億円)

2021年3月期 通期実績	2022年3月期		対前年実績	対前回予想
	前回 (11/2) 予想	今回 (2/8) 予想		
68	107	91	22	133.7%
△ 47	△ 20	△ 29	18	-
△ 24	2	△ 7	17	-

四半期推移・業績予想前提条件

ホテル稼働率



概況

- 不動産販売事業は堅調に推移
- 私募REITへの物件売却を見込み、業績予想を上方修正

(実績：ホテル事業)

固定費削減による損益分岐稼働率の引き下げに取り組み、第3四半期単独では収支均衡を達成も、累計では営業赤字を計上

(業績予想：ホテル事業)

第3四半期は堅調に推移した一方で、第4四半期は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、足元の需要低迷が続くと想定し、業績予想を修正

(参考) 流通・外食セグメント

【実績】

(単位：億円)

	2021年3月期 3Q累計実績	2022年3月期 3Q累計実績	対前年実績	
営業収益	411	324	△ 87	78.8%
営業利益	△ 19	△ 7	11	-
EBITDA	△ 9	1	10	-

【業績予想】

(単位：億円)

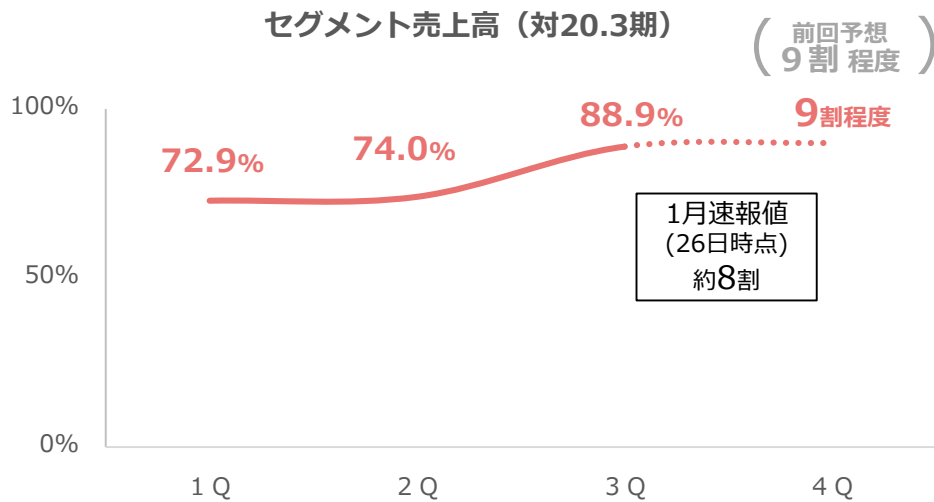
2021年3月期 通期実績	2022年3月期		対前年実績	対前回予想
	前回 (11/2) 予想	今回 (2/8) 予想		
514	438	444	△ 70	86.2%
△ 25	△ 10	△ 9	16	-
△ 11	2	3	14	-

※JR九州ドラッグイバンの持分法適用会社変更の影響額：△124億円

四半期推移・業績予想前提条件

概況

セグメント売上高 (対20.3期)



(実績)

2021年9月末の緊急事態宣言等の解除に伴い、移動需要の減に大きく影響を受けていた駅周辺立地の店舗は売上が緩やかに回復し、郊外型の店舗も堅調に推移したことで赤字縮減

(業績予想)

第4四半期は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、足元の需要低迷が続くと想定するものの、郊外型の店舗やファーストフード店のテイクアウトが引き続き牽引すると想定

※2021年3月期1Q末より持分法適用会社に変更したJR九州ドラッグイバン及び2021年10月に事業譲受したヌルポンの実績値を差し引いて、対20.3期の数値を算出

※1月速報値は主要グループ会社売上高の合算

Ⅲ コロナ禍における戦略の進捗状況

次期中期経営計画期間での140億円の固定費削減について、概ね施策の内容整理が完了

BPRの主な施策

新たなサービス体系・ダイヤの構築

- DX等を活用したお客さまサービスの再構築

DX等の活用



駅運営体制の見直し (2022.3.12～)

駅係員が終日不在となる駅
29駅
(全568駅のうち無人駅の割合 約6割)

きっぷの販売窓口の廃止
48駅

きっぷの販売窓口の
営業時間短縮
127駅

新たな
サービス
体系

- ご利用状況に応じた柔軟なダイヤ設定
・一部新幹線・在来線特急の臨時列車化

人材育成と柔軟な活用

- マルチスキル化の推進 (現場社員の多能工化)
・電気設備の一部検査業務の融合化等
- 委託業務の内製化 (駅や車両の清掃業務等)
※合わせて清掃頻度の適正化を実施



乗務員による
清掃業務の実施

車両・設備のスリム化

- 乗車効率を高める車両の改装 (ロングシート化等)



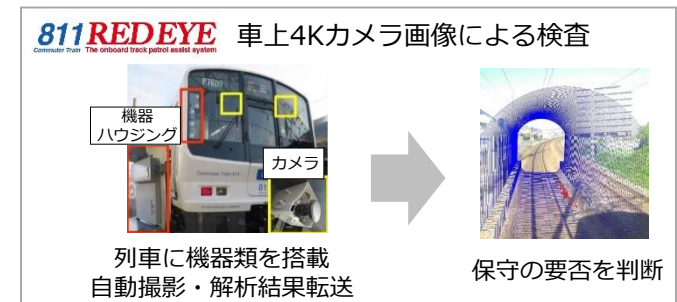
22.3期：26両の車両のロングシート化を予定

- ダイヤの見直しを踏まえた車両運用の最適化
- 駅運営体制の見直しに伴う販売機器の縮減

検査・保守の効率化

- 設備検査業務の効率化、検査精度向上による取替基準の見直し

目視による
電車線設備の検査



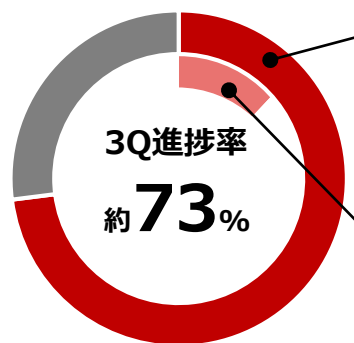
検査周期：1年に1回→2年に1回に見直し
インフラメンテナンス大賞「国土交通大臣賞」受賞

- 安全を前提とした検査・保守業務の見直し

鉄道事業の構造改革

2022.3月期コスト削減進捗状況

緊急抑制を中心とした200億円のコスト削減を計画
BPRによる固定費削減の一部が前倒しで発現



▶ 3Q累計実績

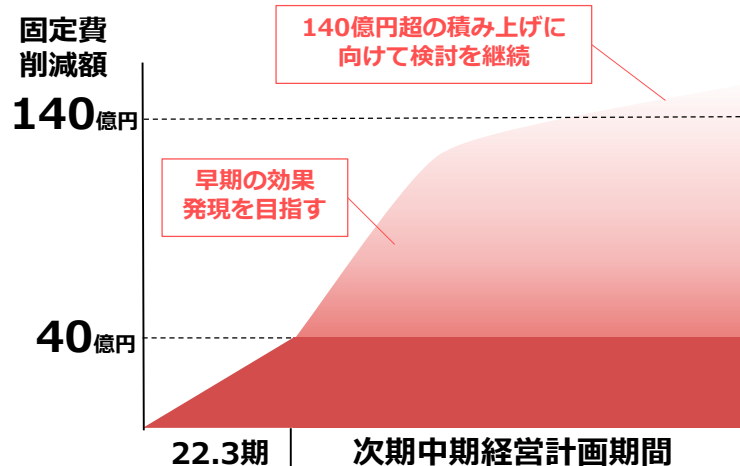
145億円 (人件費 38億円
物件費 106億円)

▶ うちBPRによる固定費削減実績

24億円 (通期想定
約40億円)

* コスト削減額は対2020年3月期、特殊要素除く

今後の固定費削減額の積み上がりイメージ



持続可能な交通ネットワークの構築に向けて

戦略的出向等を通じた人材育成を推進し、持続可能な交通ネットワークの構築に向けた取り組みを加速

人材育成の推進

■ 戦略的出向の推進

復帰後の知識・スキルの還元を見据えたグループ外への戦略的な出向を推進 (2022.1月時点: 71名)



地域活性化業務



データ分析関連業務



MaaS関連業務

■ マルチスキル化、リスキリングの促進

■ 経営参画意識の更なる醸成

今後の取り組み

■ DXの更なる推進 (ネットシフト等)

■ 割引きつぷの継続的な見直し

■ 新技術の導入 (自動運転等)

■ 地域に根ざしたモビリティサービスの構築 (MaaS、日田彦山線BRT化)

MaaSによるモビリティサービス強化

「移動需要の創出」と「持続可能な公共交通ネットワークづくり」に向けて、地域交通事業者等との連携の強化を図るとともに、九州各地における取り組みを拡大・深度化

MaaSの取り組み状況

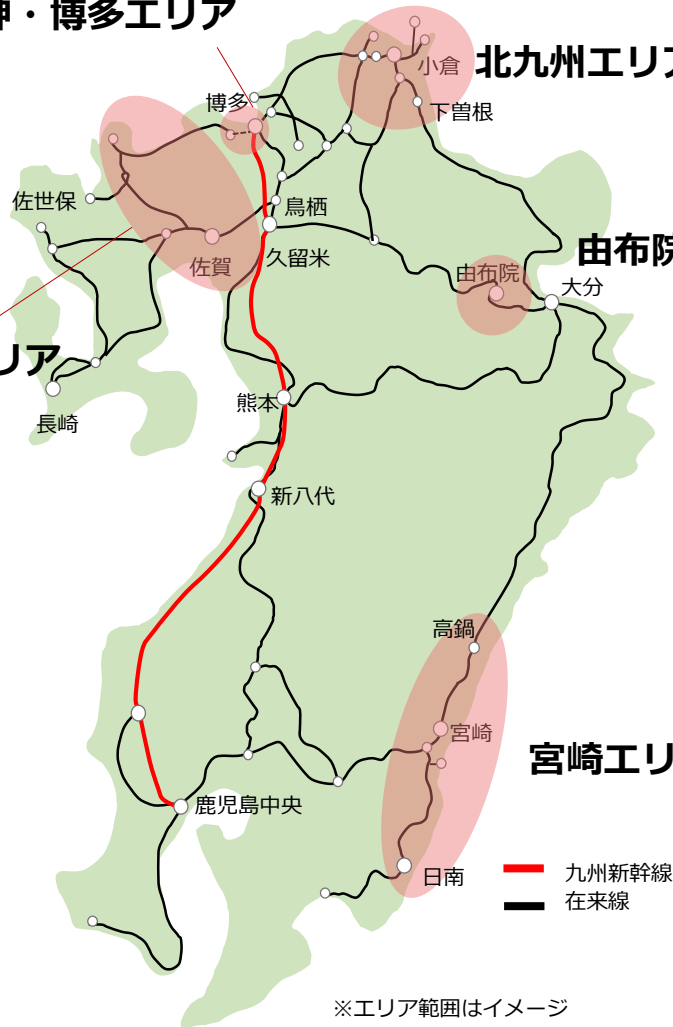
天神・博多エリア

北九州エリア

由布院エリア

宮崎エリア

佐賀エリア



事業者間の連携強化

- ・西日本鉄道をはじめとした地域交通事業者との連携
- ・地域の観光協会、商業・観光施設等の事業者との連携

グループ内事業連携強化

- ・商業・宿泊・飲食との連携

観光推進、地域経済活性化

地域住民、観光客の利便性、回遊性の向上

【取り組み】

佐賀エリア：佐賀駅や肥前浜駅前へのトヨタカーシェアステーションの導入拡大による新たな二次交通手段の提供とマイカーへの過度な依存低減

DXの推進

my route上のデジタルチケットを活用したチケットレス化



【my route】

トヨタグループが提供するMaaSアプリ

【取り組み】

天神・博多エリア：乗車券とエリア内商業施設18施設で使えるお買い物券がセットになったデジタルチケットの販売
由布院エリア：由布院～大分～別府の周遊及びエリア内の観光施設や店舗等で使用できるクーポンがセットになったデジタルチケットの販売

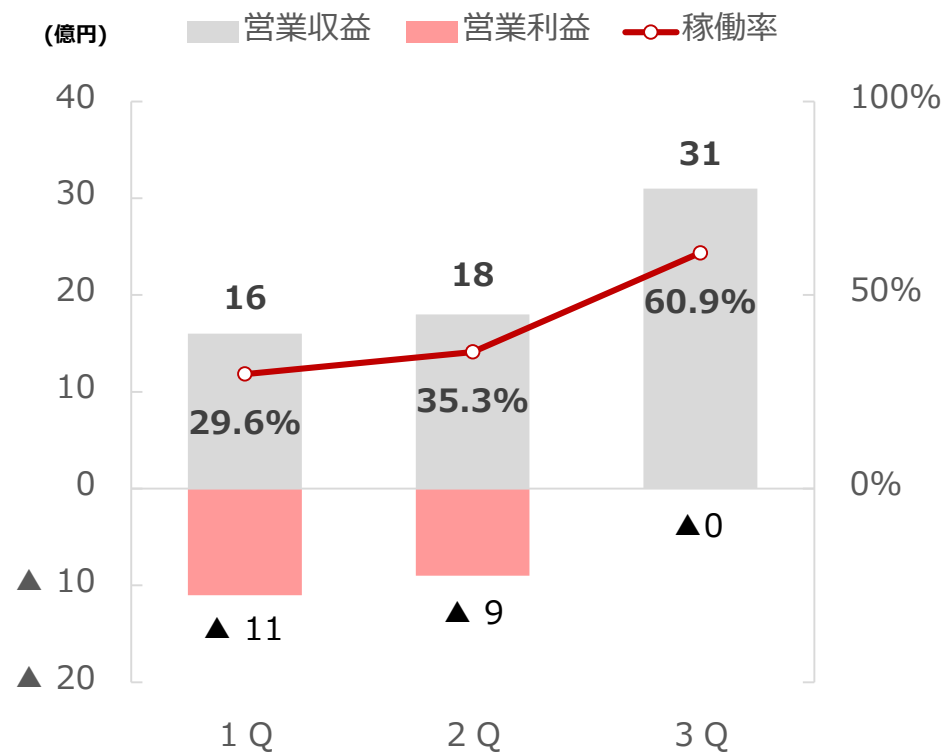
ホテル事業の構造改革と成長投資

徹底したコスト構造改革を推進し、損益分岐稼働率の引下げを実現
 その結果、第3四半期単独では収支均衡を達成
 事業ポートフォリオを意識しながら、アフターコロナを見据えた成長投資を継続

構造改革の推進

マルチタスクの推進や委託業務の内製化等による徹底した省力化により、人件費は対コロナ前の▲25%の水準を維持

ホテル事業の四半期推移 (22.3期)



開発パイプライン

- ・設備投資は抑制・先送りを実施済
- ・投資効果が見込まれる開発案件に資本投下



長崎マリオットホテル

- ・2023年秋開業予定
- ・200室 (予定)
- ・延床面積 約20,000㎡



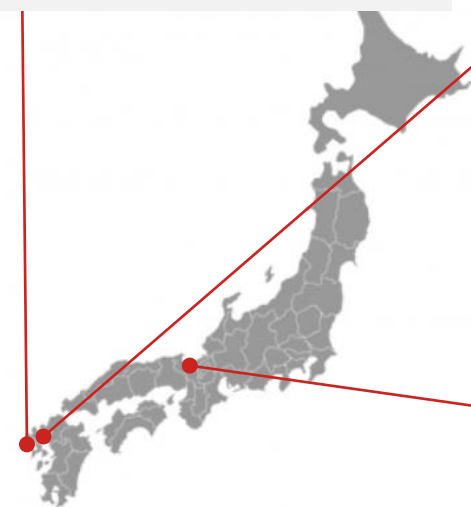
嬉野温泉宿泊施設

- ・2023年秋開業予定
- ・敷地面積 約9,600㎡



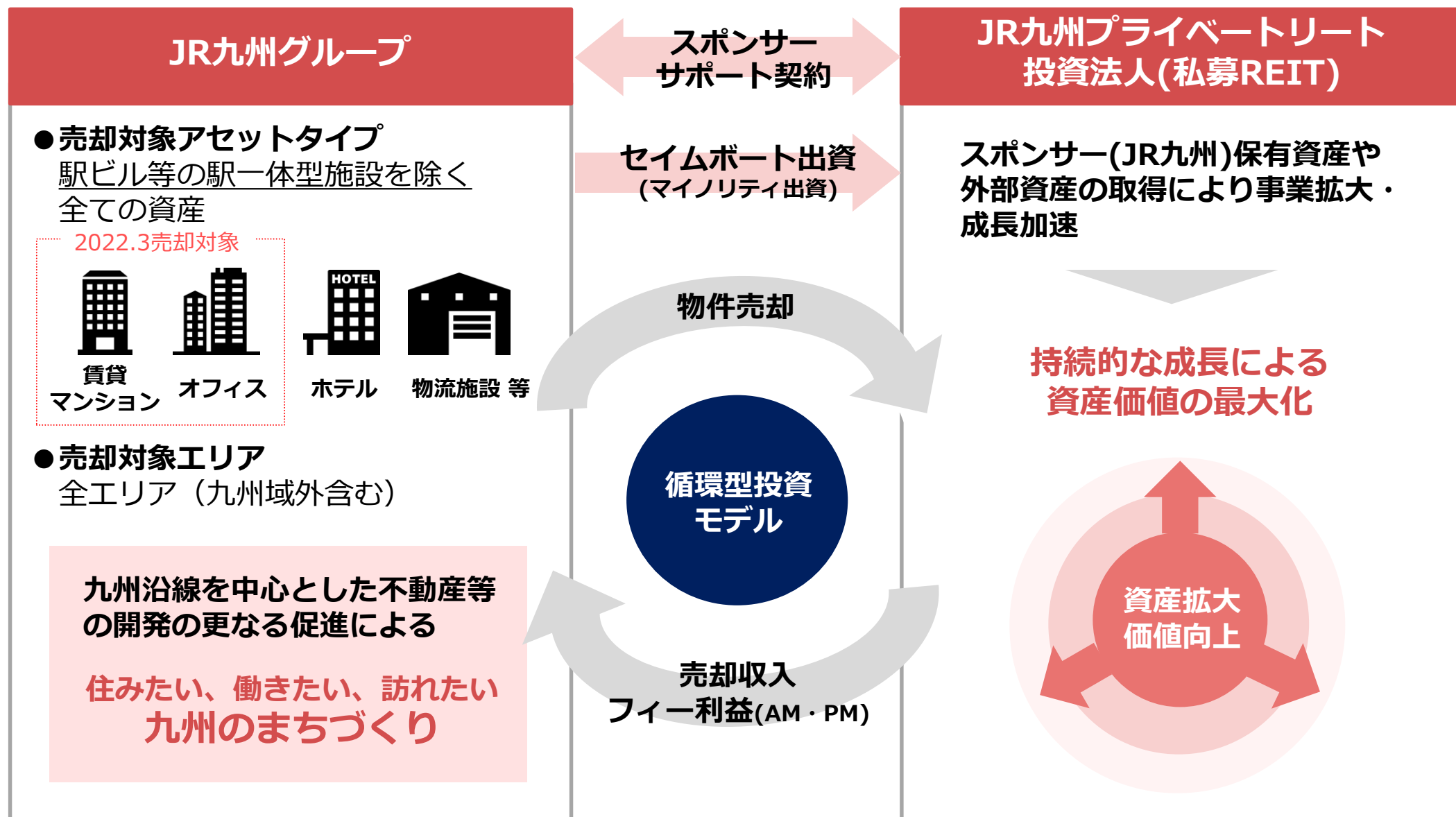
京都市下京区ホテル開発

- ・2022年夏開業予定
- ・180室 (予定)
- ・延床面積 約9,600㎡



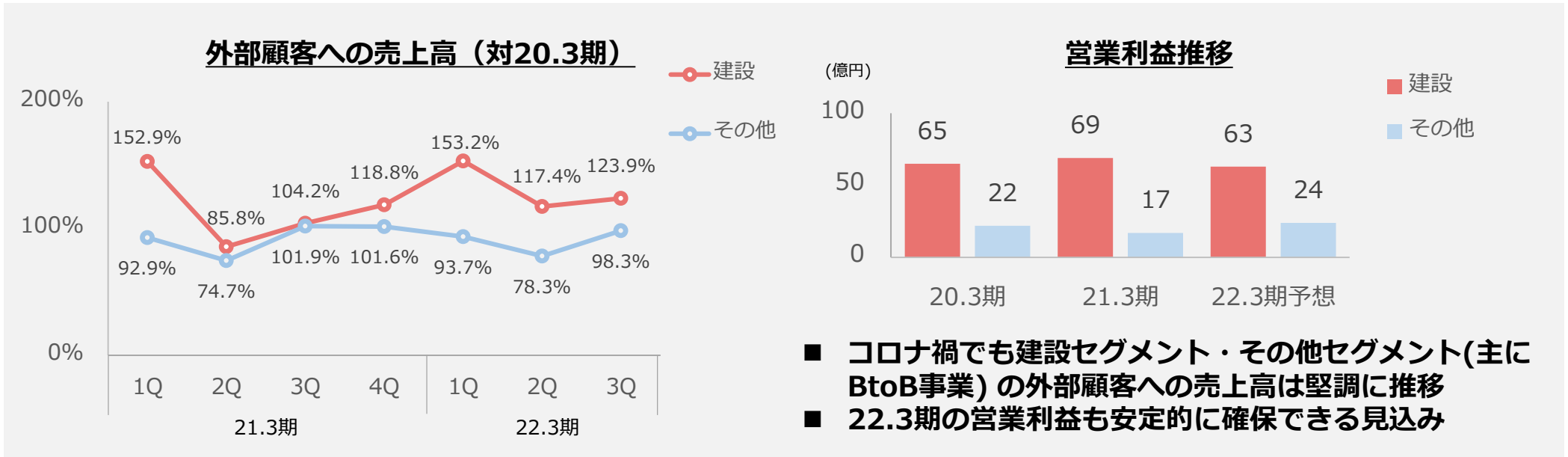
私募REITの活用による持続的なまちづくりの推進

2022年3月、私募REITに九州内外の賃貸マンション・オフィスを売却予定（200億円規模）
今後もアセットタイプ毎の市況等を考慮しながら物件の売却を進め、循環型投資モデルにより九州の持続的な発展と不動産事業の更なる成長を目指す



事業ポートフォリオの強化

「駅への人流」に過度に依存しない事業ポートフォリオの構築が必要
 コロナ禍においてもBtoB事業は堅調に推移



当社グループ内で堅調に推移するBtoB事業 (例)キャタピラー九州 (2017.10月 連結子会社化)

キャタピラー九州 CAT

- ・ 安定的に成長する市場
- ・ 高いブランド力
- ・ 持続的で強固なビジネスモデル



JR九州グループ

- ・ 営業網の拡大や当社グループ等とのクロスセル
- ・ コストマネジメントによる利益体質の転換
- ・ 豊富なマネジメント人材の派遣

事業の特性や市場成長性、当社グループとのシナジーを意識しつつ、
 BtoBも含めた人流に依存しない成長性の高い事業への参入を検討

将来の見通しに関する記述について

本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外及び九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

弊社IR関連資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR九州ホームページ

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/>